

【参考資料】

教育業務連絡指導手当 質疑応答集

○教育業務連絡指導手当質疑応答集

質 問	回 答
<p>(共通事項)</p> <p>1. 次の場合に、教務主任、学年主任、生徒指導主事又は進路指導主事を複数置き、(学年主任にあつては、1 学年に複数置くこと。)それぞれ手当を支給することができるか。</p> <p>(1) 名目統合している学校の各校舎ごとに置く場合。</p> <p>(2) 高等学校の全日制課程、定時制課程及び通信制課程ごとに置く場合。</p> <p>(3) 高等学校のひとつの課程に、進学指導と就職指導等のため、2 人の進路指導主事を置く場合。</p> <p>(4) 特別支援学校の各部ごとに置く場合。</p> <p>(5) 本校の他に分校にも置く場合。</p> <p>(6) 分教室(病院等の派遣学級)にも置く場合。</p> <p>2. 上記1の(1)～(6)の場合、規則7-2第24条でいう「3学級未満」であるか否かの判断は、どのような区分ごとに行うべきか。</p> <p>3. 主幹教諭や講師に教育業務連絡指導手当を支給することができるか。</p>	<p>1.</p> <p>(1) 各校舎を学校とみなし、いずれの主任についても、手当支給の対象として差し支えない。</p> <p>(2) いずれの主任についても手当支給の対象として差し支えない。</p> <p>(3) いずれか一方の主たる進路指導主事が、手当支給の対象となる。</p> <p>(4) 教務主任について各部ごとに、生徒指導主事について中等部と高等部にそれぞれ置かれた場合、いずれも手当支給の対象として差し支えない。</p> <p>(5) いずれの主任についても手当支給の対象として差し支えない。</p> <p>(6) 分教室に置かれた主任は、手当支給の対象とならない。</p> <p>2. 各校舎、各課程、各部、各分校ごとに「3学級未満」であるか否かを判断する。</p> <p>3. 教育業務連絡指導手当の支給対象者は教諭のみなので支給できない。</p>

質 問	回 答
<p>(高等学校関係)</p> <p>1. 学年主任に関しては、規則 7-2 第 24 条でいう「3 学級未満」の判断基準はどうなるか。</p> <p>2. 全日制高校で普通科第 1 学年 3 学級、商業科 1 学年 3 学級の場合、第 1 学年の学年主任を 2 人置き、それぞれに手当を支給することができるか。</p> <p>3. 専攻科又は別科に学年主任を置き、手当を支給することができるか。</p> <p>4. 学年主任を全日制課程、定時制課程又は通信制課程ごとに置き、それぞれに手当を支給することができるか。</p> <p>5. 普通科に置いた学科の主任に手当を支給することができるか。</p> <p>6. 専攻科に専門教育に関する学科が置かれている場合、学科主任を専攻科にも置き、手当を支給することができるか。</p>	<p>1. ホームルーム単位の実学級数により判断する。</p> <p>2. 手当の支給対象となるのは、ひとつの課程におけるひとつの学年につき 1 人であるので、支給できない。</p> <p>3. 修業年限が 2 年以上の場合で、かつ、当該学年が 3 学級以上ならば、手当を支給することができる。</p> <p>4. 各課程ごとに 3 学級以上であれば、手当を支給できる。</p> <p>5. 支給対象とならない。</p> <p>6. 専攻科に複数の学科が置かれ、かつ、その学級数が 3 学級以上であれば、手当を支給することができる。</p>
<p>(週休日、休日、夏季休業等に勤務した場合)</p> <p>1. 所属する学校に登校し、現に勤務した日については、その教諭は、当該業務に従事したものとして手当を支給して差し支えないか。</p> <p>なお、次のような日についても、同様に解してよいか。</p> <p>(1) いわゆる夏休み、冬休み等児童又は生徒に対する授業等を休業している期間に登校し勤務した日。</p> <p>(2) 週休日、又は休日に特に勤務を命ぜられて勤務した日。</p>	<p>1. その勤務が、宿日直勤務である場合を除き、支給して差し支えない。</p> <p>(1) 支給して差し支えない。</p> <p>(2) 支給して差し支えない。</p>

質 問	回 答
<p>2. 日曜日に部活動の指導業務に従事した主任に対し、教育業務連絡指導手当を支給できるか。</p> <p>(出張、研修の場合)</p> <p>1. 手当支給主任である教諭が、その所属する学校に登校しない場合であっても、次の場合は、要件に該当するものとして取り扱い、手当を支給して差し支えないか。</p> <p>(1) あらかじめ校長等の指示を受け、関係公署との連絡その他公務上の必要により終日出張する場合。</p> <p>(2) 研修等の受講を命ぜられ、当該命令に基づき特定の研修施設等で受講する場合。</p> <p>(3) 命令に基づき出張している場合。</p> <p>2. 出張期間中の休日、日曜日は手当支給の対象日と考えてよいか。</p> <p>(承認研修の場合)</p> <p>手当支給主任である教諭が、校長の承諾を受けて行ういわゆる承認研修のため登校しない場合は、その日は手当を支給することができないと解するがどうか。</p> <p>(登校後年次有給休暇の場合)</p> <p>手当支給主任である教諭に登校し、その日の勤務時間の一部を勤務した後に年次有給休暇等を承認され、その日の以後の勤務時間を勤務しなかった場合においても、その日の勤務に対して手当を支給することができ、かつ、この場合の支給額は200円であると解して差し支えないか。</p>	<p>2. 教育業務連絡指導手当は支給できない。</p> <p>(1) 支給して差し支えない。</p> <p>(2) 支給して差し支えない。</p> <p>(3) その出張が、外国出張(学校が計画・実施する行事の引率業務に参加対象学年又は学科の主任として従事する場合を除く)、国内留学等特別のものである場合を除き、原則として支給して差し支えない。</p> <p>2. 出張中の休日、日曜日については、教員に対し時間外勤務を命ぜられた場合に限り、手当支給ができる。</p> <p>支給できない。</p> <p>支給できる。支給額は200円である。</p>

質 問	回 答
(その他)	
1. 特別支援学校の部主事に教育業務連絡指導手当を支給できるか。	1. 支給できない。
2. 手当支給対象主任を兼務している場合、倍額の手当を支給するのか。	2. いずれかの一方の主任に係る業務に対してのみ支給する。
3. 多学年学級担当の教務主任が、当該担当の6学年の修学旅行に従事した場合、多学年学級担当手当、教育業務連絡指導手当、教員特殊業務手当のいずれも支給できるか。	3. それぞれの支給要件に該当する限り、同時にすべての手当を支給できる。
4. 全日制高校で、普通科に学年主任を2名置いた場合いずれも手当支給対象となるか。	4. 手当支給は、ひとつの課程におけるひとつの学年につき1名である。
5. 特別支援学級については、学年主任に係る「3学級未満」の判断はどうするか。	5. 数学年の児童・生徒で編制されている特別支援学級については、学年主任に係る「3学級未満」の判断に当たっては、これを含めない。
6. 特別支援学校において、数学年の児童生徒で編制されている特殊主任には、手当を支給できるか。	6. 支給できない。
7. 「学科主任」の場合の「学科」とは、「教科」の主任としてとらえるべきか。	7. 教科としてとらえるべきではない。
8. 高等学校において1学年1学級（1学年～3学年まで各1学級編制の学校）の全日制、定時制課程にそれぞれ主任を置いた場合、手当は支給されるか。	8. 学年主任を除いては、支給対象となる。
9. 日単位の特別休暇、全日にわたる職専免（1日の健康診断を含む。）の場合に、その日に手当を支給できるか。	9. 支給できない。ただし、その日の勤務時間の一部を勤務した場合は支給して差し支えない。
10. 高等学校の複数の学科において、1学年1学級編制の学科主任にそれぞれ手当を支給できるか。	10. 学科ごとに3学級以上であればそれぞれの学科主任に支給できる。ただし、普通科の学科主任を除く。

質 問	回 答
11. 外国出張や国内留学の場合は、その出張の期間を問わず、手当を支給できないのか。	11. 期間を問わず支給できない。
12. 総合教育センターの主催による長期研修A（1年間）、B（短期間）を受講する場合支給できるか。	12. 質疑応答集（出張、研修の場合）の1（2）（3）によることとする。なお、長期研修（A）は、原則として主任発令をされないことが通例である。
13. 教務主任が学年主任を兼務している場合、いずれの主任で支給すべきか。	13. 教務主任で支給してよい。
14. 赴任期間中、主任手当は支給できるか。	14. 主任の発令行為があり、現に勤務したと認められる場合は支給できる。
15. 正主任と副主任を2名置いており、正主任が、1か月の病気休暇のため、副主任が代行した場合、当該副主任に主任手当を支給できるか。	15. 主任として発令された者に限り、支給できる。
16. 3学級未満のため、学年主任に手当を支給できなかったが、年度中途に3学級以上となった場合には、当該主任に手当を支給できるか。	16. 3学級以上となった場合は、その日から支給できる。
17. 同一校舎内に二つの学校が設置されている場合、いずれの主任についても支給できるか。	17. いずれの主任についても、手当支給の対象として差し支えない。
18. 単学年で編制されている特別支援学級の1学級を含めて3学級以上となる場合、当該学年主任に手当を支給できるか。	18. 支給して差し支えない。